

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 門脇進

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市東中貫町5番地の3

【電話番号】 029(832)8805

【事務連絡者氏名】 経理部長 江口幸治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	20,258,346	17,997,372	17,297,666	18,101,510	19,188,311
経常利益 (千円)	259,801	378,247	624,155	603,513	831,400
当期純利益 (千円)	126,252	209,150	242,291	305,287	549,521
包括利益 (千円)			205,533	307,585	709,230
純資産額 (千円)	7,797,210	8,031,800	8,233,004	8,538,883	9,244,177
総資産額 (千円)	19,990,674	18,951,979	19,171,203	19,091,766	19,198,763
1株当たり純資産額 (円)	161.86	167.18	171.51	177.90	192.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.63	4.35	5.05	6.37	11.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.9	42.3	42.9	44.7	48.1
自己資本利益率 (%)	1.6	2.6	3.0	3.6	6.2
株価収益率 (倍)	31.2	23.7	20.4	15.6	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,790	1,850,490	1,340,662	726,618	689,917
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,615	140,985	131,286	97,595	79,740
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	533,707	798,368	474,852	991,932	706,062
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,389,661	3,306,261	4,033,656	3,665,396	3,596,470
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	491 〔129〕	408 〔162〕	410 〔147〕	424 〔145〕	419 〔145〕

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	18,338,655	16,131,933	16,203,290	16,360,807	17,362,710
経常利益 (千円)	159,349	342,551	509,881	373,726	607,262
当期純利益 (千円)	29,472	173,281	196,393	190,561	401,541
資本金 (千円)	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917	5,007,917
発行済株式総数 (千株)	48,253	48,253	48,253	48,253	48,253
純資産額 (千円)	7,841,272	8,036,912	8,233,832	8,438,803	8,947,870
総資産額 (千円)	19,820,197	18,923,728	19,227,786	19,002,849	18,642,356
1株当たり純資産額 (円)	163.15	167.49	171.71	175.99	186.70
1株当たり配当額 (円)					
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	0.61	3.61	4.09	3.97	8.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	42.5	42.8	44.4	48.0
自己資本利益率 (%)	0.4	2.2	2.4	2.3	4.6
株価収益率 (倍)	133.8	28.6	25.2	24.9	16.2
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	373 〔186〕	360 〔155〕	365 〔143〕	372 〔142〕	367 〔142〕

(注) 1 売上高には消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和3年9月 川口ゴム製作所として、東京都葛飾区に創立。ゴム製品の製造に着手。
- 昭和18年12月 資本金150万円をもって川口ゴム工業株式会社を設立。
- 昭和22年12月 輸入原料により、わが国で初めて塩化ビニル製品の製造に成功。
- 昭和25年12月 塩化ビニル加工工場に全面転換。
- 昭和34年8月 大阪営業所開設(現・大阪支店)。
- 昭和35年4月 蒲生工場(埼玉県)新設。建材の大量生産開始。
- 昭和36年4月 東京営業所開設。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年4月 中央研究所開設(現・研究・開発部)。
- 昭和43年6月 土浦工場(茨城県)新設。
- 昭和45年11月 大阪証券取引所市場第二部上場(平成15年6月上場廃止)。
- 昭和47年7月 ロンシール工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年7月 建材関係の販売会社ロンシールインコーポレイテッドを米国カリフォルニア州に設立(現・連結子会社)。
- 昭和48年4月 大阪営業所を大阪支店に格上げ。
- 昭和50年7月 本社工場(葛飾区)を土浦工場に集約。
- 昭和55年4月 岡山工場(岡山県)新設。
- 昭和59年10月 蒲生工場を土浦工場に集約。
- 昭和60年6月 本社を東京都葛飾区より東京都千代田区へ移転。
- 平成2年3月 本社を東京都千代田区より東京都墨田区へ移転。
- 平成7年10月 岡山工場を土浦工場に集約。
- 平成8年1月 日本装備株式会社(株式会社ロンテクノ近畿)の株式取得。
- 平成8年2月 ISO9001の認証を、わが国当該塩化ビニル加工業界で初めて一括取得。
- 平成9年4月 株式会社考現社(株式会社ロンテクノ東京)の株式取得。
- 平成10年12月 株式会社ロンエスを設立。
- 平成16年4月 中華人民共和国上海事務所新設。
- 平成18年11月 中華人民共和国上海事務所閉鎖。
- 平成19年12月 ISO14001の認証取得。
- 平成21年12月 株式会社ロンエス解散(平成22年3月清算終了)。
- 平成22年10月 株式会社ロンテクノ東京と株式会社ロンテクノ近畿が合併し、株式会社ロンテクノに商号変更(現・連結子会社)。
- 平成23年1月 建材関係の販売会社龍喜陸(上海)貿易有限公司を中国上海市に設立(現・連結子会社)。

3 【事業の内容】

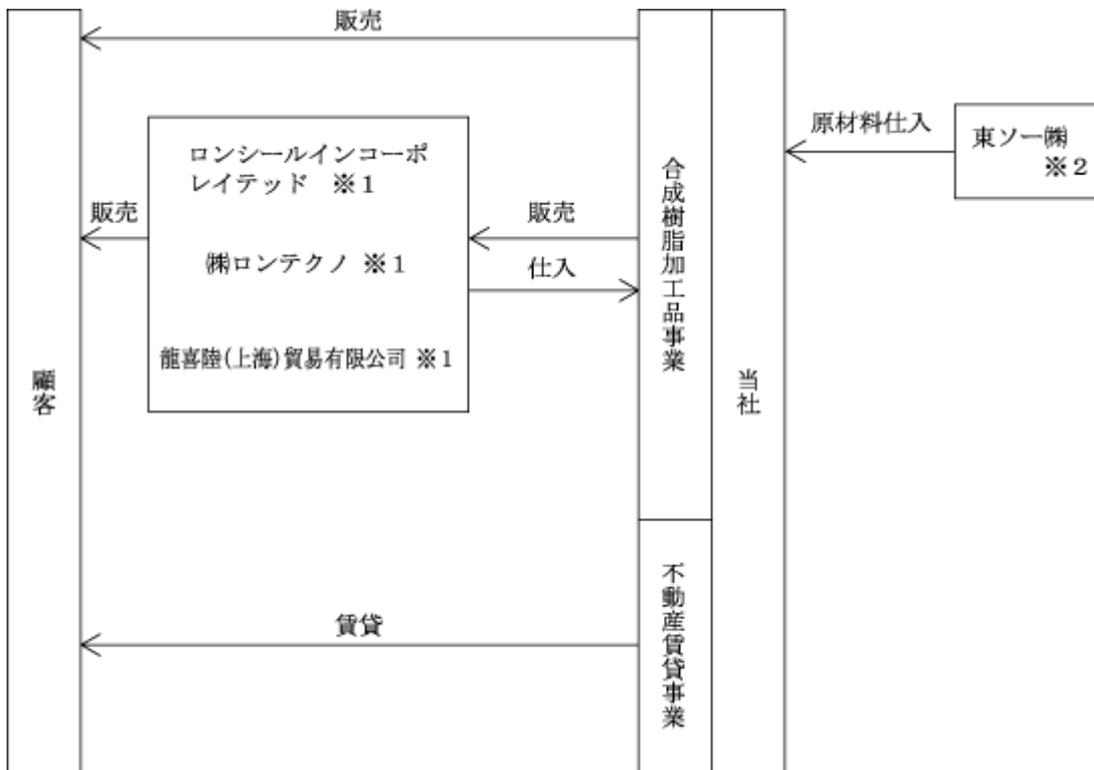
当社グループ(当社及び当社の連結子会社3社)は計4社で構成され、合成樹脂の加工及び販売を主に営んでおり、製造販売はロンシール工業(株)(当社)が行っています。また販売については代理店を通じて行っていますが連結子会社であるロンシールインコーポレイテッド(米国)、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司はこの代理店の一部です。

事業内容と当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりです。

また、事業区分はセグメントと同一です。

報告セグメント	主要品目	主要な会社
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等	当社、ロンシールインコーポレイテッド、(株)ロンテクノ、龍喜陸(上海)貿易有限公司
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設	当社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



(注) 1 連結子会社
 2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容 (注) 1	議決権の 所有(又は被所有) 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 当社役員 (名)	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) ロンシールインコーポレイテッド	米国 カリフォルニア州	81,383 (390千米 ドル)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	97.4	2		建材商品の仕入及 び販売	なし
(株)ロンテクノ (注) 2、4	東京都豊島区	20,000	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入・販売及び 工事)	100.0	2		建材商品の仕入・ 販売及び工事	土地及 び建物の貸与
龍喜陸(上海)貿易 有限公司	中国 上海市	25,005 (1,975千 人民元)	合成樹脂加工 品事業 (建材商品の仕 入及び販売)	100.0	2		建材商品の仕入及 び販売	なし
(その他の関係会社) 東ソー(株) (注) 3	東京都港区	40,633,880	(ソーダ・石油 化学製品等の 製造販売)	(被所有) 直接 32.5	2		原材料の仕入	なし

(注) 1 事業内容欄には、セグメントの名称を記載しており、()書でその会社が営む主要な事業内容を記載していません。

2 特定子会社です。

3 有価証券報告書を提出しています。

4 (株)ロンテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 3,326,721千円

経常利益 164,473千円

当期純利益 101,210千円

純資産額 221,274千円

総資産額 973,125千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	419(145)
不動産賃貸事業	()
合計	419(145)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
367(142)	41.2	16.3	5,205,618

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂加工品事業	367(142)
不動産賃貸事業	()
合計	367(142)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでいます。

3 不動産賃貸事業には専従者を置いていません。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロンシール労働組合と称し、従業員296名をもって組織され、上部団体には加盟していません。

労使関係は円滑で特記する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権による経済金融政策への期待感を背景とした円安や株価の上昇等で年度末に向けて景況感の改善がみられたものの、長引く欧州債務問題や世界経済の停滞等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要に回復傾向がみられるものの販売競争の激化、原材料価格の高止まり等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の連結売上高は、191億88百万円(前期比6.0%増)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は7億94百万円(前期比26.6%増)、経常利益は8億31百万円(前期比37.8%増)、当期純利益は5億49百万円(前期比80.0%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、国内床材、防水資材、住宅資材が売上増となりましたが、輸出用床材及び壁装用品は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材及び欧米向けフィルムが売上増となりました。

この結果、売上高は187億52百万円(前期比6.3%増)、セグメント利益は4億89百万円(前期比69.3%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は4億36百万円(前期比6.5%減)、セグメント利益は3億5百万円(前期比9.8%減)となりました。

(注)セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、当連結会計年度は35億96百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億89百万円(前期収入7億26百万円)となりました。これは主に売上債権、たな卸資産の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費に加え、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、79百万円(前期支出97百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億6百万円(前期支出9億91百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	7,794,441	2.5
合計	7,794,441	2.5

- (注) 1 上記の生産実績を示す金額は製造原価によっています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	5,235,939	+4.0
合計	5,235,939	+4.0

- (注) 1 上記の商品仕入実績の金額は、実際仕入原価によっています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂加工品事業	18,752,256	+6.3
不動産賃貸事業	436,054	6.5
合計	19,188,311	+6.0

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満であるため記載を省略しています。
 2 上記金額には、消費税等は含まれません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要や設備投資の緩やかな回復、政権交代後の経済金融政策に期待感はあるものの、為替相場を背景にした不安定な原材料価格、電気料金等の動燃費の上昇など、先行き不透明な経営環境が続くものと思われま

す。当社グループはこのような環境の下、引き続き生産性の向上、経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、構造改革諸施策を強力に推し進めるとともに、新商品・工法の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)為替レートの変動

当社グループの海外売上高の比率は、平成25年3月期で10.6%となっています。このため、為替リスクを回避するために為替予約等の対策を行っていますが、為替レート的大幅な変動（米ドル及びユーロに対する円高）が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料価格の変動

当社グループの主原料である樹脂・可塑剤等のベース原料となる原油・ナフサ等の国内価格の大幅な上昇は原材料調達価格の改定につながるとともに生産コストのアップとなって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるリスクを回避するため、内部的には定期的な設備点検、予防保全処置等を実施していますが、外的要因による影響まで防止できるものではありません。従って、当社グループの生産拠点である茨城県で大規模な地震や大規模停電、その他の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下することとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼすこととなります。

(4)不動産賃貸事業

当該物件地域におけるテナントの集客力、当該地域の消費動向等の大幅な変化などによりテナントによる店舗立地条件の見直しがされる場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究・開発部は、『迅速な技術開発によって、コストパフォーマンスに優れた新製品の開発、既存製品の性能改良・コスト低減を実現し、事業収益に貢献する』ことを基本方針として、製品開発と技術開発に取り組んでいます。

当連結会計年度、床材分野においては、航空機・鉄道車両・船舶等の各種燃焼規格への適合品の製品化に注力してきました。

鉄道車両用では、BS規格カテゴリーI bに適合した床材『デザインフロアPZ』を海外向けの車両用に生産・出荷しました。また船舶用では、国際海事機関IMOの規格に適合した透明層付き床材『LONMARINE』を製品化しました。いずれも塩ビ系の床材では業界初の事例です。

防水分野では、ニーズの多様化に対応した技術開発、既存製品と関連副資材の改良に注力してきました。屋上に設置される太陽光パネルに対応した『PV-支持架台』、電磁誘導加熱を利用した機械的固定防水工法『UD工法』等の改良・開発をしました。

フィルム分野においては、カレンダー加工技術をベースに塩ビおよび非塩ビフィルムの開発を行っています。塩ビフィルムにおいてはREACH規制に対応したフィルムを開発、上市しました。また非塩ビフィルムについても、当社の特徴である軟質のアクリルフィルムおよびポリ乳酸フィルム等を展示会で紹介しました。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は2億42百万円です。なお、不動産賃貸事業についての研究・開発は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。そして、連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っています。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果と見積りが異なる可能性があります。

連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りについての項目は次のとおりです。

投資有価証券

連結貸借対照表に計上されている投資有価証券には、時価のある有価証券と時価のない有価証券が含まれています。そのうち、時価のある有価証券については、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しています。時価評価されていない有価証券については原価法により評価していますが、投資先の資産内容の悪化等により投資価値が著しく低下し、回復する見込みがないと判断した場合には減損処理を行っています。

ただし、将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振等により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合には、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産の発生原因内訳については、税効果会計関係の注記に記載のとおりです。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の見積りなどを検討して回収可能性は十分であると判断しています。

ただし、将来市場環境の変化による業績の悪化等により繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合には、この判断を行った連結会計年度に繰延税金資産を取崩し、費用として計上する可能性があります。

貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

なお、貸倒実績率については過去3年間の貸倒実績に基づいて算定していますが、顧客等の支払能力の低下が貸倒実績率以上に発生した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

退職給付引当金の計上基準は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は191億88百万円と前期と比べ10億86百万円の増加（前期比6.0%増）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は183億93百万円と前期に比べ9億19百万円の増加（前期比5.3%増）となりました。営業利益は7億94百万円と前期と比べ1億67百万円の増加（前期比26.6%増）、経常利益は8億31百万円と前期と比べ2億27百万円の増加（前期比37.8%増）となりました。当期純利益は5億49百万円と前期と比べ2億44百万円の増加（前期比80.0%増）となりました。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの分析

財政状態

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品等の増加により134億3百万円（前期比3億44百万円増加）となりました。固定資産は、有形固定資産の減少により57億95百万円（前期比2億37百万円減少）となりました。その結果、資産合計では、191億98百万円（前期比1億6百万円増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金等の減少により77億91百万円（前期比10億92百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金等の増加により21億62百万円（前期比4億94百万円増加）となりました。その結果、負債合計では、99億54百万円（前期比5億98百万円減少）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金の増加により92億44百万円になりました。これは、当期純利益5億49百万円によるものです。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(4) 会社経営の基本方針と中期的な会社の経営戦略

会社経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

ア．顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

イ．安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

ウ．社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社であります。

エ．従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

中期的な会社の経営戦略

早期復配に向けて、3ヶ年計画の方向性は次の通りです。

ア．既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

イ．コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

ウ．新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループが当連結会年度中に実施した設備投資は「合成樹脂加工品事業」に係るもので、合理化などを目的とした検査装置及び印刷・型押ロールの購入など、総額1億13百万円です。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
土浦事業所 (茨城県土浦市)	合成樹脂 加工品事 業	床材 壁装材 フィルム 生産設備 等	564,925	393,279	977,686 (96,154.25)	37,553	144,546	2,117,992	211
本社 (東京都墨田区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	251,485		1,312,976 (439.97)		11,949	1,576,411	93
四つ木 (東京都葛飾区)	不動産賃 貸事業	賃貸設備	1,264,017		30,428 (9,041.38)			1,294,446	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ロンテ クノ	本社 (東京都 豊島区)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備	87			1,641	1,728	16

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロンシー ルインコ ーポレイ テッド	本社 (米国 カリフォル ニア 州)	合成樹脂 加工品事 業	管理及び 販売業務 設備		1,877		13,226	15,104	25

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、無形固定資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記金額には消費税等は含みません。

3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。なお、重要な設備の除却・売却等の計画はありません。

事業所名 会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 土浦事業所	茨城県 土浦市	合成樹脂加工品事業	混練機更新	176,000		(注) 1	平成25年12月	平成26年 1月	(注) 2
			材料計量・付 帯設備	48,500			平成25年 5月	平成25年 9月	
			製品裁断設備	18,000			平成25年 6月	平成25年 9月	

- (注) 1 今後の所要資金は、借入金及び自己資金でまかなう予定です。
 2 上記設備は、合理化目的であり完成後の生産能力はほとんど変わりません。
 3 上記金額には、消費税等は含みません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,253,094	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株です。
計	48,253,094	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年2月19日	8,230,000	48,253,094	1,152,200	5,007,917	1,152,200	4,120,573

(注) 有償第三者割当 発行価格280円 資本組入額140円
主な割当先 東ソー(株) 日祥(株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	26	97	21	3	4,279	4,437	
所有株式数(単元)		6,814	2,229	17,893	1,662	6	19,322	47,926	327,094
所有株式数の割合(%)		14.22	4.65	37.33	3.47	0.01	40.32	100.00	

(注) 自己株式325,949株は、「個人その他」に325単元及び「単元未満株式の状況」に949株を含めて記載してあります。なお、自己株式325,949株は株主名簿上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実質保有残高は325,449株です。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝3丁目8番2号	15,478	32.07
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,112	4.37
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,000	2.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	917	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	910	1.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	833	1.72
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番1号	657	1.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	390	0.80
M L I L S F G (常任代理人メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4番1号)	371	0.76
高橋静雄	静岡県御殿場市	353	0.73
計		23,024	47.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 325,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,601,000	47,601	
単元未満株式 (注)2	普通株式 327,094		
発行済株式総数	48,253,094		
総株主の議決権		47,601	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の325,000株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式500株及び当社所有の自己株式449株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	325,000		325,000	0.67
計		325,000		325,000	0.67

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が500株及び当社所有の自己株式が449株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,539	2,224
当期間における取得自己株式	642	96

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	325,449		326,091	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当の決定を最重要政策であると充分認識しています。基本的には長期的な要素も加味し、収益に対応して配当を決定すべきものと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会です。

当期は、累積損失が解消されていない状況から、前期に引き続き不本意ながら無配と致しました。

引き続き、より効率的な企業体質作りに取り組むとともに、業績の回復に全力で取組み早期復配を実現する所存です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	216	161	129	127	150
最低(円)	74	79	46	70	70

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	83	84	94	107	112	150
最低(円)	72	76	83	94	94	103

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制委 員会委員長	門 脇 進	昭和27年3月2日生	昭和49年5月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成14年6月 東ソー(株)ポリマー事業部機能性ポ リマー部長 平成17年6月 同社理事東曹(広州)化工有限公 司董事総経理 平成22年6月 同社取締役有機化成品事業部長 平成23年6月 同社取締役機能商品セクター副セ クター長兼有機化成品事業部長 平成24年6月 当社代表取締役社長内部統制委員 会委員長(現)	(注) 2	55
常務取締役	土浦事業所 長 設備環境 管理部、品質 保証部、研究 ・開発部担 当	田 中 利 彦	昭和31年3月21日生	昭和55年4月 東洋曹達工業株式会社(現東ソー 株)入社 平成14年6月 大洋塩ビ(株)技術サービスグルー プ部長 平成17年6月 同社四日市工場長 平成21年6月 プラス・テック(株)取締役技術生産本 部長 平成25年5月 東ソー(株)理事 平成25年6月 当社常務取締役土浦事業所長 設 備環境管理部、品質保証部、研究・ 開発部担当(現)	(注) 3	6
常務取締役	人事・総務 部、監査室担 当	稲 葉 英 介	昭和31年4月25日生	昭和55年4月 (株)日本興業銀行入行 昭和63年12月 無所属海外派遣カナダ興銀出向 平成10年4月 国際営業第二部第二班副参事役 (班長) 欧州委員会委員 平成13年6月 シンガポール支店副支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行東京支店第二部副部 長 平成15年3月 (株)みずほコーポレート銀行 (株)シーザーパーク・ホテルアン ドリゾートアジア出向) 平成17年12月 同行企業推進第二部付参事役 平成18年1月 (株)みずほフィナンシャルグループ 監査業務部参事役 平成21年6月 当社顧問 平成21年6月 当社常務取締役 人事・総務部、経 理部、監査室担当(現)	(注) 3	20
常務取締役	住宅事業部 長兼大阪支 店長 防水事 業部、壁装事 業部担当	多 部 信 野	昭和25年10月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 当社事業本部大阪支店防水部長 平成16年6月 当社理事防水事業部東日本営業部 長 平成21年6月 当社役員待遇理事住宅事業部長兼 住宅事業部事業企画部長 平成22年6月 当社取締役住宅事業部長兼住宅事 業部事業企画部長 大阪支店担当 平成24年6月 当社取締役住宅事業部長兼大阪支 店長 建築事業部担当 平成25年6月 当社常務取締役住宅事業部長兼大 阪支店長 防水事業部、壁装事業部 担当(現)	(注) 2	30
取締役	開発事業部 長	井 上 方 木	昭和26年11月19日生	昭和49年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成9年6月 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)リ テール企画部 部長 平成10年4月 同行川越支店長 平成12年7月 当社産業資材事業部長 平成13年6月 当社取締役建築事業部長 平成22年6月 当社取締役開発事業部長 壁装事 業部担当 平成25年6月 当社取締役開発事業部長(現)	(注) 3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建装事業部長 マーケティング部 担当	中瀬 雅 廣	昭和31年 8月13日生	昭和54年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成25年 6月	当社入社 当社購買部長 当社理事購買部長 当社取締役建装事業部長 マーケ ティング部担当(現)	(注) 3	10
取締役	経営管理部 購買部担当	田 中 裕 三	昭和33年 9月 5日生	昭和56年 4月 平成15年10月 平成19年 7月 平成23年 6月 平成25年 6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー・エフテック㈱総務室長兼 東ソー・ファインケム㈱総務室長兼 東ソー・エフテック㈱総務室長兼 東ソー・ファインケム㈱総務室長 兼東ソー有機化学㈱総務室長 東ソー物流㈱理事四日市支社長 当社取締役 経営管理部、購買部担 当(現)	(注) 3	
取締役		江 守 新 八 郎	昭和28年 2月 2日生	昭和50年 4月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成24年 6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー㈱化学品事業部ソーダ営業 部長 同社理事 プラス・テック㈱常務取締役 プラス・テック㈱取締役社長 東ソー㈱取締役経営企画・連結経 営部長 財務部、広報室担当 法務 ・特許部関与 当社取締役(現) 東ソー㈱常務取締役経営企画・連 結経営部長 財務部、購買・物流 部、広報室担当 同社代表取締役常務取締役経営企 画・連結経営部長兼エンジニアリ ングセクター長 財務部、広報室担 当 人事部、秘書室関与(現)	(注) 2	
取締役		山 本 寿 宣	昭和30年 6月21日生	昭和54年 4月 平成13年 6月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月 平成25年 6月	東洋曹達工業株式会社(現東ソー ㈱)入社 東ソー㈱有機化成成品事業部企画開 発室長 同社理事化学品事業部長 当社取締役塩ビ事業統括副担当化 学品事業部長 当社取締役クロール・アルカリセク ター副セクター長兼化学品事業部 長 同社常務取締役クロール・アルカリ セクター長兼石油化学セクター長 兼化学品事業部長 海外事業企画 部、総務部、大阪支店、名古屋支店、 福岡支店、仙台支店、山口営業所担 当 当社取締役(現) 東ソー㈱常務取締役クロール・アル カリセクター長兼中国総代表兼購 買・物流部長 海外事業企画部、名 古屋支店、福岡支店、仙台支店、山 口営業所担当 大阪支店関与(現)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		和 深 美紀雄	昭和24年2月8日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成12年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成25年6月	当社入社 当社建材事業部防水部長 当社理事防水事業部長 当社取締役防水事業部長 当社常務取締役防水事業部長 当社監査役(常勤)(現)	(注)6	38	
監査役 (常勤)		蜂 巢 道 男	昭和23年3月6日生	昭和45年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営管理本部経営管理室長 当社理事経営管理室長 当社監査役(常勤)(現)	(注)5	57	
監査役		遠 竹 行 紀	昭和18年2月11日生	昭和40年4月 平成6年3月 平成8年6月 平成12年6月 平成23年6月	電気化学工業(株)入社 同社本社石化事業本部石化企画統 括室部長 同社取締役青海工場副工場長 同社監査役(常勤) 同社監査役(現)	(注)5		
監査役		竹 中 政 広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 平成21年10月 平成22年6月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								316

(注) 1 監査役遠竹行紀及び監査役竹中政広は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

- 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。
- 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀 谷 宏 志	昭和44年5月13日生	平成5年4月 平成22年8月	東ソー(株)入社 同社経営管理室(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスを一層充実させる為に、経営のスピードアップ・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実が重要であると考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

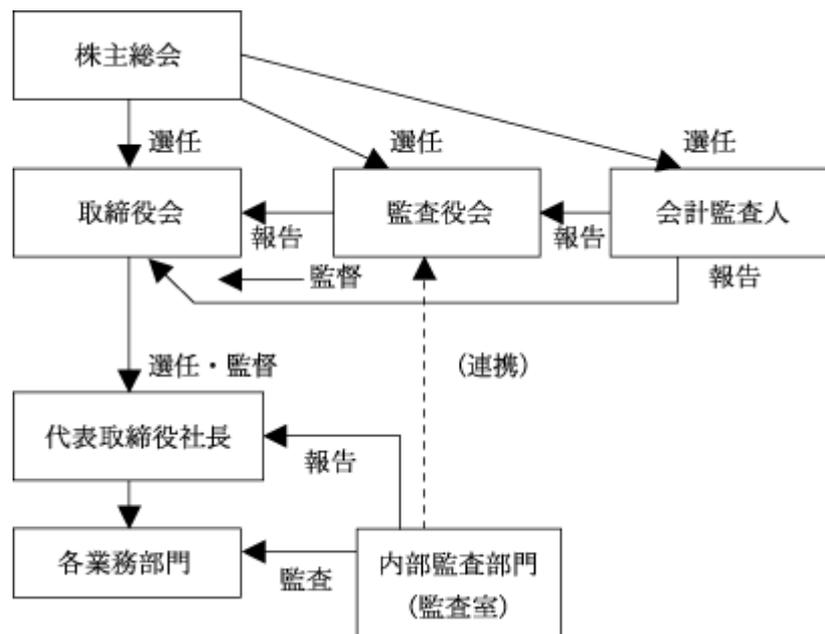
ア．会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社です。現在の当社の企業規模、事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項について客観的且つ十分な議論ができ、また社外監査役による監査や、顧問弁護士をはじめとする社外の専門家に意見・助言を求めることにより、適切な業務執行の体制を整備していると考え現状の体制を採用しております。

取締役会は9名の取締役で構成され、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して、取締役会規則に定められた、法定事項、定款に定める事項、重要な業務に関する事項の決定を行い、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は代表取締役社長が行っていません。

代表取締役社長が業務執行決定にあたり、常勤役員で構成する常務会にて審議され、代表取締役社長の意思決定を補佐しています。常務会は月2回を原則として開催され、常務会規程に定められた常務会審議事項に加え、各事業部門における現状や今後の方向性について報告され、逐次業務の執行方針等が示されています。

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対するの質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。業務執行・監視の仕組みは、以下のとおりです。



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムがコーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラであると認識し、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を定めました。

この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、常に現状の見直しを行い、継続的な改善を図っています。

ウ．監査役監査及び内部監査

監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令、定款違反の有無を監査しています。

監査役会は監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿、重要会議の議事録を閲覧するとともに、取締役、使用人、経営幹部からの職務の執行状況の報告を聴取し、常に取締役の業務執行状況を監査しています。

当社は内部監査部門として監査室を設置しており、2名体制で内部監査規程及び内部統制規程に基づき当社及びグループ会社の監査等を実施し、その結果を代表取締役社長へ報告するとともに、必要な改善事項の指摘、改善状況のフォローアップ等を実施しています。

また、監査室、社外監査役も含めた監査役並びに会計監査人は必要に応じて意見・情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるため相互に連携強化に努めております。

エ．業務を執行した公認会計士に関する事項

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松田信彦及び濱田尊であり、聖橋監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他2名です。

オ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していませんが、迅速、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行う為には、取締役会は業務、業界に精通した取締役で構成することが望ましいと考えています。

現在の当社の企業規模・事業内容から判断しますと、現行の社内取締役のみの体制においても、重要な経営事項についての客観的かつ十分な議論ができ、また社外監査役による監査や、顧問弁護士をはじめとする社外の専門家に意見・助言を求めることにより、適切な業務執行の体制を整備していると考えています。

当社の社外監査役は2名です。社外監査役の選任における当社からの独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、選任にあたっては他社の取締役及び監査役として培われた会社経営、監査実務に関する豊富な知識・経験の有無、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役遠竹行紀氏は、電気化学工業株式会社の出身で経営者、監査役としての豊富な知識・経験に基づき、公正且つ客観的な意見を具申して頂きたいために選任しております。

電気化学工業株式会社と当社の間には、一部の製品販売に関する取引がありますが、その取引は僅少であり、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員です。

社外監査役竹中政広氏は、東ソー株式会社の経営管理室に在籍しています。同氏は経理部門に長年従事し、豊富な知識・経験を当社の監査体制に活かして頂いております。

東ソー株式会社は当社株式の32.07%（平成25年3月31日現在）を保有し、同社からは一部の原材料の供給を受けております。

同社との取引は定常的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりです。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を整備し予知・予防できるリスクを回避するとともに、万が一緊急の対応が必要なリスクが生じた場合には、代表取締役社長に報告し、経営管理部担当役員が経営管理部その他必要な部署を指揮し、緊急の措置を行うこととなっています。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	100,459	100,459				10
監査役 (社外監査役を除く)	24,300	24,300				2
社外役員	6,700	6,700				2

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、世間水準および対従業員給与とのバランスを考慮し、各取締役が担当する役割の大きさやその地位に基づき取締役会で決定しております。

監査役の報酬については、平成18年6月27日開催の第63回定時株主総会で決議された報酬総額の限度内で、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 521,123千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	218,800	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	61,236	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	27,000	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	11,430	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	5,429	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,680	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	2,100	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	200,000	364,000	取引関係の強化
(株)サンゲツ	28,000	71,064	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	39,800	取引関係の強化
(株)りそなホールディングス	30,000	14,640	取引関係の強化
太平化学製品(株)	61,000	3,965	取引関係の強化
リリカラ(株)	20,000	2,120	取引関係の強化
チッソ(株)	100,000	800	取引関係の強化

(注) 大和ハウス工業(株)及び(株)サンゲツ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、銘柄数が30に満たないため、全て記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外の 株式	650	750	13		169

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬額は、監査人の独立性が損なわれないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、聖橋監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,665,396	3,596,470
受取手形及び売掛金	³ 6,019,068	³ 6,070,995
電子記録債権	128,126	287,782
商品及び製品	2,147,525	2,274,767
仕掛品	83,894	108,905
原材料及び貯蔵品	631,478	653,728
繰延税金資産	182,469	239,095
その他	² 219,538	² 183,305
貸倒引当金	18,107	11,344
流動資産合計	13,059,391	13,403,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 9,480,266	¹ 9,477,709
機械装置及び運搬具	¹ 9,510,367	¹ 9,507,305
工具、器具及び備品	¹ 3,182,320	¹ 3,201,927
土地	¹ 2,434,412	¹ 2,434,412
リース資産	166,103	171,201
建設仮勘定	25,771	11,368
減価償却累計額	19,455,581	19,739,375
有形固定資産合計	5,343,661	5,064,550
無形固定資産		
その他	106,770	80,537
無形固定資産合計	106,770	80,537
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 362,603	¹ 537,262
繰延税金資産	97,459	17,814
その他	153,084	244,265
貸倒引当金	31,203	149,376
投資その他の資産合計	581,943	649,966
固定資産合計	6,032,374	5,795,055
資産合計	19,091,766	19,198,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,017,369	3,786,359
電子記録債務	-	407,547
短期借入金	1 2,540,000	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 636,024	1 574,864
リース債務	35,089	36,320
賞与引当金	148,553	195,744
売上値引引当金	73,035	-
設備関係支払手形	13,520	32,423
未払法人税等	89,415	234,840
その他	1 1,331,341	1,023,816
流動負債合計	8,884,349	7,791,914
固定負債		
長期借入金	1 482,352	1 1,167,488
リース債務	35,274	3,552
退職給付引当金	83,713	81,673
預り保証金	1 1,012,799	860,213
環境対策引当金	25,694	25,694
その他	28,700	24,050
固定負債合計	1,668,533	2,162,670
負債合計	10,552,883	9,954,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金	4,120,573	4,120,573
利益剰余金	428,082	121,439
自己株式	38,862	41,086
株主資本合計	8,661,547	9,208,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,060	146,692
為替換算調整勘定	164,067	121,411
その他の包括利益累計額合計	131,007	25,280
少数株主持分	8,343	10,052
純資産合計	8,538,883	9,244,177
負債純資産合計	19,091,766	19,198,763

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	18,101,510	19,188,311
売上原価	4 12,335,823	4 12,901,341
売上総利益	5,765,687	6,286,969
販売費及び一般管理費合計	1, 2 5,138,235	1, 2 5,492,492
営業利益	627,451	794,477
営業外収益		
受取利息	491	1,005
受取配当金	9,829	10,151
不動産賃貸料	62,654	63,712
為替差益	-	5,323
その他	23,095	30,173
営業外収益合計	96,070	110,366
営業外費用		
支払利息	73,719	58,136
売上割引	10,675	11,896
為替差損	17,278	-
その他	18,335	3,411
営業外費用合計	120,008	73,444
経常利益	603,513	831,400
特別損失		
固定資産売却損	247	-
固定資産除却損	3 1,876	3 1,060
特別損失合計	2,124	1,060
税金等調整前当期純利益	601,389	830,339
法人税、住民税及び事業税	127,351	312,770
法人税等調整額	166,964	34,334
法人税等合計	294,316	278,436
少数株主損益調整前当期純利益	307,073	551,902
少数株主利益	1,786	2,381
当期純利益	305,287	549,521

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	307,073	551,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,092	113,632
為替換算調整勘定	14,580	43,695
その他の包括利益合計	511	157,327
包括利益	307,585	709,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,160	705,809
少数株主に係る包括利益	1,424	3,420

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
当期首残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
当期首残高	733,369	428,082
当期変動額		
当期純利益	305,287	549,521
当期変動額合計	305,287	549,521
当期末残高	428,082	121,439
自己株式		
当期首残高	38,651	38,862
当期変動額		
自己株式の取得	210	2,224
当期変動額合計	210	2,224
当期末残高	38,862	41,086
株主資本合計		
当期首残高	8,356,470	8,661,547
当期変動額		
当期純利益	305,287	549,521
自己株式の取得	210	2,224
当期変動額合計	305,076	547,297
当期末残高	8,661,547	9,208,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	17,968	33,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,092	113,632
当期変動額合計	15,092	113,632
当期末残高	33,060	146,692

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	149,848	164,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,218	42,656
当期変動額合計	14,218	42,656
当期末残高	164,067	121,411
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,880	131,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	873	156,288
当期変動額合計	873	156,288
当期末残高	131,007	25,280
少数株主持分		
当期首残高	8,414	8,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	1,708
当期変動額合計	70	1,708
当期末残高	8,343	10,052
純資産合計		
当期首残高	8,233,004	8,538,883
当期変動額		
当期純利益	305,287	549,521
自己株式の取得	210	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	802	157,996
当期変動額合計	305,878	705,293
当期末残高	8,538,883	9,244,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,389	830,339
減価償却費	558,167	420,601
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,670	110,570
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,239	47,190
退職給付引当金の増減額（ は減少）	320	2,039
受取利息及び受取配当金	10,321	11,156
災害損失引当金の増減額（ は減少）	87,345	-
売上値引引当金の増減額（ は減少）	73,035	73,035
支払利息	73,719	58,136
手形売却損	1,230	1,284
有形固定資産売却損益（ は益）	247	-
有形固定資産除却損	1,876	1,060
売上債権の増減額（ は増加）	661,849	314,275
たな卸資産の増減額（ は増加）	350,220	135,465
その他の資産の増減額（ は増加）	59,805	36,252
仕入債務の増減額（ は減少）	315,426	138,881
その他の負債の増減額（ は減少）	287,687	206,025
その他	34,130	17,535
小計	882,749	919,853
利息及び配当金の受取額	10,321	11,156
利息の支払額	71,435	54,905
手形売却に伴う支払額	1,230	1,284
法人税等の支払額	93,786	184,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,618	689,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	93,555	79,728
有形固定資産の売却による収入	29	-
無形固定資産の取得による支出	8,732	9,928
投資有価証券の取得による支出	728	780
貸付金の回収による収入	446	216
その他の支出	-	100
その他の収入	4,944	10,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,595	79,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,040,000
長期借入れによる収入	75,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	654,724	636,024
預り保証金の返済による支出	375,688	250,459
その他の支出	35,114	38,083
少数株主への配当金の支払額	1,405	1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	991,932	706,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,349	26,959
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	368,259	68,925
現金及び現金同等物の期首残高	4,033,656	3,665,396
現金及び現金同等物の期末残高	3,665,396	3,596,470

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ロンシールインコーポレイテッド及び、龍喜陸(上海)貿易有限公司の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しています)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

たな卸資産

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

長期前払費用 均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日(平成15年6月30日)における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用)のうち、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,147,194千円は、「受取手形及び売掛金」6,019,068千円、「電子記録債権」128,126千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29,010千円は、「売上割引」10,675千円、「その他」18,335千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		当連結会計年度(平成25年3月31日)	
建物及び構築物	1,921,739千円	(553,269千円)	541,040千円	(513,314千円)
機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	540,491千円	(540,491千円)	429,646千円	(429,646千円)
土地	1,011,301千円	(964,065千円)	980,872千円	(964,065千円)
投資有価証券	85,305千円	()	112,206千円	()
合計	3,558,837千円	(2,057,826千円)	2,063,765千円	(1,907,025千円)

担保付債務

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		当連結会計年度(平成25年3月31日)	
短期借入金	1,074,705千円	(989,400千円)	653,006千円	(540,800千円)
長期借入金	666,776千円	(591,776千円)	1,017,752千円	(951,552千円)
預り保証金	667,890千円	()	()	()
合計	2,409,371千円	(1,581,176千円)	1,670,758千円	(1,492,352千円)

なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額を含んでいます。また、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

2 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	131,464千円	130,704千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額(前連結会計年度52,407千円、当連結会計年度52,251千円)を、流動資産のその他に含めて表示しております。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	187,211千円	267,671千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与	1,423,250千円	1,511,926千円
貸倒引当金繰入額	4,109千円	45,595千円
賞与引当金繰入額	92,253千円	122,694千円
運賃及び荷造費	910,866千円	984,910千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	243,094千円	242,598千円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	162千円	506千円
機械装置及び運搬具	1,158千円	426千円
工具、器具及び備品	555千円	127千円
合計	1,876千円	1,060千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	25,230千円	34,972千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,678千円	173,879千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	20,678千円	173,879千円
税効果額	5,586千円	60,247千円
その他有価証券評価差額金	15,092千円	113,632千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,580千円	43,695千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	14,580千円	43,695千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	14,580千円	43,695千円
その他の包括利益合計	511千円	157,327千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	299,725	2,185		301,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,185株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,253,094			48,253,094

(変動事由の概要)

変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,910	23,539		325,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,539株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金等	3,665,396千円 千円	3,596,470千円 千円
現金及び現金同等物	3,665,396千円	3,596,470千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

汎用コンピューター、フォークリフト

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、将来の為替・金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期借入金についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引と支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売取引先管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券は、四半期ごとに時価を把握しております。

デリバティブ取引は、担当取締役の方針に従い経理部門にて執行・管理を行っております。また、当該取引は実需に基づく取引の範囲内に限定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,665,396	3,665,396	
(2) 受取手形及び売掛金	6,019,068		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	128,126 18,107		
	6,129,087	6,129,087	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	337,869	337,869	
(5) 支払手形及び買掛金	(4,017,369)	(4,017,369)	
(6) 電子記録債務	()	()	
(7) 短期借入金	(2,540,000)	(2,540,000)	
(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,118,376)	(1,125,964)	7,588
(9) 預り保証金(1年以内返済予定含む)	(250,459)	(250,502)	43
(10) デリバティブ取引	()	()	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,596,470	3,596,470	
(2) 受取手形及び売掛金	6,070,995		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	287,782 11,344		
	6,347,434	6,347,434	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	512,528	512,528	
(5) 支払手形及び買掛金	(3,786,359)	(3,786,359)	
(6) 電子記録債務	(407,547)	(407,547)	
(7) 短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	
(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)	(1,742,352)	(1,755,540)	13,188
(9) 預り保証金(1年以内返済予定含む)	()	()	
(10) デリバティブ取引	(421,014)	(421,014)	

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは信用リスクを把握することが困難なため、貸倒引当金をリスクとみなし、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除した価額をもって時価としております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(1年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 預り保証金(1年以内返済予定含む)

預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
 (単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	24,734	24,734
預り保証金	1,012,799	860,213

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
 その他有価証券」には含めておりません。また、預り保証金の一部については、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため記載しておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,665,396	
受取手形及び売掛金	6,019,068	
電子記録債権	128,126	
合計	9,812,591	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	3,596,470	
受取手形及び売掛金	6,070,995	
電子記録債権	287,782	
合計	9,955,249	

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,540,000					
長期借入金	636,024	284,864	131,304	52,784	13,400	
短期預り保証金	250,459					
合計	3,426,483	284,864	131,304	52,784	13,400	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,500,000					
長期借入金	574,864	421,304	342,784	303,400	100,000	
短期預り保証金						
合計	2,074,864	421,304	342,784	303,400	100,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	298,788	236,912	61,876
小計	298,788	236,912	61,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	39,080	50,399	11,318
小計	39,080	50,399	11,318
合計	337,869	287,311	50,557

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	508,858	283,272	225,585
小計	508,858	283,272	225,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,670	4,819	1,149
小計	3,670	4,819	1,149
合計	512,528	288,092	224,436

(注) 減損処理を行う場合には、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満の下落についてはその状態が2年間継続した場合に減損処理しています。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,941		421	421

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	261,047		5,345

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	261,843		4,375

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	588,000	174,000	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	784,000	542,560	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主として確定拠出年金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	83,713	81,673
(2) 未積立退職給付債務	83,713	81,673
(3) 連結貸借対照表上純額	83,713	81,673
(4) 退職給付引当金	83,713	81,673

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	1,626	1,613
(2) 確定拠出年金掛金	77,241	76,613
(3) 退職給付費用	78,868	78,226

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	12,938千円	47,778千円
退職給付引当金	29,058千円	28,385千円
役員退職慰労引当金(未払金)	10,334千円	8,484千円
売上値引引当金	27,022千円	千円
賞与引当金	55,070千円	72,540千円
未払事業税	10,347千円	22,021千円
未実現利益の控除	千円	50,490千円
繰越欠損金	61,052千円	千円
その他	126,460千円	137,960千円
繰延税金資産小計	332,285千円	367,660千円
評価性引当額	34,859千円	33,005千円
繰延税金資産合計(ア)	297,426千円	334,655千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,497千円	77,744千円
繰延税金負債合計(イ)	17,497千円	77,744千円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	279,928千円	256,910千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	182,469千円	239,095千円
固定資産 繰延税金資産	97,459千円	17,814千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	1.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6%	3.8%
未実現利益の控除	2.6%	5.8%
子会社からの受取配当金の消去	5.0%	3.8%
住民税の均等割	3.2%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.5%	%
試験研究費控除額	%	2.3%
その他	0.6%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.9%	33.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都葛飾区四つ木において、ショッピングセンター施設(土地を含む)を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は338,290千円(賃貸収益466,160千円は売上高に、賃貸費用127,870千円は売上原価に計上)です。

平成25年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は305,005千円(賃貸収益436,054千円は売上高に、賃貸費用131,048千円は売上原価に計上)です。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,450,911	1,369,200
	期中増減額	81,710	74,753
	期末残高	1,369,200	1,294,446
期末時価		4,440,000	4,360,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 期末時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた鑑定評価です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項」における記載と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,635,349	466,160	18,101,510		18,101,510
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	17,635,349	466,160	18,101,510		18,101,510
セグメント利益	289,161	338,290	627,451		627,451
セグメント資産	14,051,639	1,369,200	15,420,839	3,670,927	19,091,766
その他の項目					
減価償却費	476,456	81,710	558,167		558,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,784		103,784		103,784

(注) セグメント資産の調整額3,670,927千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,670,927千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,752,256	436,054	19,188,311		19,188,311
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	18,752,256	436,054	19,188,311		19,188,311
セグメント利益	489,472	305,005	794,477		794,477
セグメント資産	14,050,521	1,294,446	15,344,967	3,853,795	19,198,763
その他の項目					
減価償却費	346,354	74,247	420,601		420,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,725		113,725		113,725

(注) 1 セグメント資産の調整額3,853,795千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,853,795千円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

- 2 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
16,099,141	1,246,941	354,939	342,586	57,901	18,101,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
17,158,767	1,281,926	368,168	337,773	41,675	19,188,311

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	286,545	買掛金	146,205

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造販 売	(被所有) 直接 32.5	原材料の仕 入 役員の兼任	原材料の仕 入	287,381	買掛金	136,537

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で決定しています。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 営業外収益	1,337,511 34,650	未払金	345,050
その他の 関係会社 の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩化ビニル 樹脂の製造 及び販売		原材料の仕 入	原材料の仕 入	63,843	買掛金	21,460

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で決定しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	東ソー物流(株)	山口県 周南市	1,200,000	荷役業務の 受託・配送 業務		荷役業務の 委託・配送 業務	請負業務等 営業外収益	1,393,977 36,660	未払金	339,000
その他の 関係会社 の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	塩化ビニル 樹脂の製造 及び販売		原材料の仕 入	原材料の仕 入	479,499	買掛金	253,176

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まませんが、期末残高には消費税等を含みます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で決定しています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	177.90円	192.67円
1株当たり当期純利益金額	6.37円	11.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	305,287	549,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,287	549,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,952	47,944

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	8,538,883	9,244,177
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,343	10,052
(うち少数株主持分)	(8,343)	(10,052)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,530,539	9,234,124
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	47,951	47,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,000	1,500,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	636,024	574,864	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	35,089	36,320	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	482,352	1,167,488	1.8	平成26年4月 ~平成29年6月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	35,274	3,552	2.1	平成26年4月 ~平成29年6月
1年以内に返済予定のその他 有利子負債 預り保証金	250,459			
合計	3,979,199	3,282,224		

(注) 1 「平均利率」は、期末残高及びそれに対応する利率を使用した加重平均利率によっています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	421,304	342,784	303,400	100,000
リース債務	1,067	1,089	1,112	281

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,398,361	9,043,290	14,123,452	19,188,311
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	141,758	351,374	642,556	830,339
四半期(当期)純利益 (千円)	72,316	190,027	422,558	549,521
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.51	3.96	8.81	11.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.51	2.45	4.85	2.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,075,121	3,166,921
受取手形	4 2,424,881	4 2,902,166
電子記録債権	118,443	269,402
売掛金	2 4,138,523	2 3,200,287
商品及び製品	1,909,052	1,988,932
仕掛品	75,011	89,073
原材料及び貯蔵品	631,478	653,728
前渡金	6,130	42,296
前払費用	5,584	6,836
未収入金	3 217,101	3 145,175
繰延税金資産	147,669	149,558
その他	34,728	31,234
貸倒引当金	8,000	2,600
流動資産合計	12,775,725	12,643,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,114,861	1 8,112,118
減価償却累計額	6,111,042	6,225,243
建物(純額)	2,003,819	1,886,874
構築物	1 1,367,090	1 1,367,277
減価償却累計額	1,149,302	1,164,134
構築物(純額)	217,788	203,142
機械及び装置	1 9,441,068	1 9,436,928
減価償却累計額	8,933,068	9,044,907
機械及び装置(純額)	507,999	392,021
車両運搬具	61,571	61,769
減価償却累計額	60,023	60,511
車両運搬具(純額)	1,548	1,258
工具、器具及び備品	1 3,122,955	1 3,136,434
減価償却累計額	3,050,934	3,049,017
工具、器具及び備品(純額)	72,021	87,416
土地	1 2,511,532	1 2,511,532
リース資産	166,103	171,201
減価償却累計額	99,662	133,647
リース資産(純額)	66,441	37,553
建設仮勘定	25,771	11,368
有形固定資産合計	5,406,922	5,131,169
無形固定資産		
特許権	2,418	1,292
商標権	9,409	5,756
ソフトウェア	66,923	43,400
ソフトウェア仮勘定	-	5,560
電話加入権	18,630	18,630
無形固定資産合計	97,381	74,639

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 354,059	1 521,873
関係会社株式	181,380	181,380
破産更生債権等	6,328	-
長期前払費用	34,576	18,129
繰延税金資産	94,076	15,442
その他	80,184	201,264
貸倒引当金	27,785	144,557
投資その他の資産合計	722,820	793,533
固定資産合計	6,227,124	5,999,342
資産合計	19,002,849	18,642,356
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,547	327,180
電子記録債務	-	407,547
買掛金	2 3,761,507	2 3,346,236
短期借入金	1 2,540,000	1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 636,024	1 574,864
リース債務	35,089	36,320
短期預り保証金	1 250,459	-
未払金	2 898,422	2 862,431
賞与引当金	141,000	187,500
売上値引引当金	73,035	-
未払法人税等	37,565	202,572
預り金	2 288,472	15,271
設備関係支払手形	13,520	32,423
未払費用	76,643	70,464
前受金	3,573	2,298
設備関係未払金	1,748	8,866
流動負債合計	8,925,609	7,573,977
固定負債		
長期借入金	1 482,352	1 1,167,488
リース債務	35,274	3,552
退職給付引当金	77,003	73,410
環境対策引当金	25,694	25,694
預り保証金	1 989,413	826,314
その他	28,700	24,050
固定負債合計	1,638,437	2,120,508
負債合計	10,564,046	9,694,485

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金	4,120,573	4,120,573
資本剰余金合計	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	995,589	594,047
利益剰余金合計	683,689	282,147
自己株式	38,862	41,086
株主資本合計	8,405,939	8,805,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,863	142,613
評価・換算差額等合計	32,863	142,613
純資産合計	8,438,803	8,947,870
負債純資産合計	19,002,849	18,642,356

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3 9,736,388	3 10,166,856
商品売上高	2, 3 6,624,419	2, 3 7,195,854
売上高合計	16,360,807	17,362,710
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,553,031	1,909,052
当期製品製造原価	7,769,330	7,737,742
当期商品仕入高	2, 3 4,126,960	2, 3 4,448,084
合計	13,449,322	14,094,879
他勘定振替高	1 6,280	1 12,167
商品及び製品期末たな卸高	7 1,909,052	7 1,988,932
売上原価	11,533,989	12,093,780
売上総利益	4,826,818	5,268,930
販売費及び一般管理費合計	4, 5 4,500,853	4, 5 4,777,831
営業利益	325,964	491,099
営業外収益		
受取利息	157	308
受取配当金	3 85,725	3 94,079
不動産賃貸料	62,654	63,712
為替差益	-	5,943
その他	18,988	26,000
営業外収益合計	167,525	190,043
営業外費用		
支払利息	76,156	59,215
売上割引	10,675	11,896
為替差損	16,833	-
その他	16,099	2,768
営業外費用合計	119,763	73,879
経常利益	373,726	607,262
特別損失		
固定資産除却損	6 1,813	6 1,039
特別損失合計	1,813	1,039
税引前当期純利益	371,912	606,223
法人税、住民税及び事業税	19,000	186,000
法人税等調整額	162,351	18,681
法人税等合計	181,351	204,681
当期純利益	190,561	401,541

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		5,316,228	68.5	5,275,078	68.1
労務費		961,743	12.4	954,336	12.3
(賞与引当金繰入額)		(36,300)		(49,050)	
経費		1,483,498	19.1	1,522,389	19.6
(外注加工費)		(65,261)		(107,789)	
(減価償却費)		(316,018)		(209,636)	
当期総製造費用		7,761,469	100.0	7,751,804	100.0
期首仕掛品たな卸高		82,871		75,011	
計		7,844,341		7,826,815	
期末仕掛品たな卸高		75,011		89,073	
当期製品製造原価		7,769,330		7,737,742	

(注) 原価計算の方法

組別総合原価計算によっています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,007,917	5,007,917
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,007,917	5,007,917
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,120,573	4,120,573
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,120,573	4,120,573
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	311,900	311,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,900	311,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,186,150	995,589
当期変動額		
当期純利益	190,561	401,541
当期変動額合計	190,561	401,541
当期末残高	995,589	594,047
利益剰余金合計		
当期首残高	874,250	683,689
当期変動額		
当期純利益	190,561	401,541
当期変動額合計	190,561	401,541
当期末残高	683,689	282,147
自己株式		
当期首残高	38,651	38,862
当期変動額		
自己株式の取得	210	2,224
当期変動額合計	210	2,224
当期末残高	38,862	41,086

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	8,215,589	8,405,939
当期変動額		
当期純利益	190,561	401,541
自己株式の取得	210	2,224
当期変動額合計	190,350	399,317
当期末残高	8,405,939	8,805,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,242	32,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,620	109,750
当期変動額合計	14,620	109,750
当期末残高	32,863	142,613
純資産合計		
当期首残高	8,233,832	8,438,803
当期変動額		
当期純利益	190,561	401,541
自己株式の取得	210	2,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,620	109,750
当期変動額合計	204,970	509,067
当期末残高	8,438,803	8,947,870

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法(ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、為替予約については振当処理を採用)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社は適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

(4) 環境対策引当金

将来の環境対策に要する支出（ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用）のうち、当事業年度末における見積額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしています。但し、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建予定取引残高

(3) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で、必要に応じてヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

主にヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較してヘッジの有効性の判定を行っています。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び振当処理の要件を満たしている為替予約の場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,543,324千円は、「受取手形」2,424,881千円、「電子記録債権」118,443千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,774千円は、「売上割引」10,675千円、「その他」16,099千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

(1) 土浦工場(工場財団による)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	964,065千円	964,065千円
建物	468,184千円	436,840千円
構築物	85,085千円	76,473千円
機械及び装置	507,999千円	392,021千円
工具、器具及び備品	32,491千円	37,625千円
計	2,057,826千円	1,907,025千円
短期借入金	989,400千円	540,800千円
長期借入金	591,776千円	951,552千円

(2) 有価証券

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	85,305千円	112,206千円
短期借入金	85,305千円	112,206千円

(3) 四つ木賃貸施設

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	30,428千円	千円
建物	1,206,346千円	千円
構築物	132,425千円	千円
計	1,369,200千円	千円
預り保証金	667,890千円	千円

(4) 土浦社宅

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	16,807千円	16,807千円
建物	29,617千円	27,651千円
構築物	80千円	74千円
計	46,506千円	44,533千円
長期借入金	75,000千円	66,200千円

なお、上記の長期借入金及び預り保証金の金額には、1年以内に返済予定の金額がそれぞれ含まれていません。

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,380,175千円	741,101千円
買掛金	155,687千円	153,951千円
未払金	192千円	196千円
預り金	256,000千円	千円

3 手形債権の流動化による譲渡高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	131,464千円	130,704千円

なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完目的の保留金額（前事業年度52,407千円、当事業年度52,251千円）を、流動資産の未収入金に含めて表示しております。

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	164,162千円	267,671千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見本費	2,335千円	452千円
開発研究費	3,526千円	10,661千円
修繕費	341千円	58千円
その他	77千円	995千円
合計	6,280千円	12,167千円

2 商品売上高に含まれている不動産賃貸収益及び当期商品仕入高に含まれている不動産賃貸費用は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産賃貸収益	466,160千円	436,054千円
不動産賃貸費用	127,870千円	131,048千円
(内訳)		
減価償却費	81,710千円	74,247千円
租税公課	43,756千円	41,170千円
その他	2,402千円	15,630千円

3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	1,503,698千円	1,447,524千円
商品売上高	1,192,898千円	1,301,409千円
商品仕入高	413,051千円	457,430千円
受取配当金	76,037千円	84,123千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与	1,129,912千円	1,190,446千円
貸倒引当金繰入額	750千円	44,665千円
賞与引当金繰入額	84,700千円	114,450千円
運賃及び荷造費	892,582千円	958,977千円
減価償却費	127,049千円	113,182千円
業務委託費	361,206千円	362,534千円
福利厚生費	231,635千円	238,982千円
倉庫料	236,107千円	246,713千円
おおよその割合		
販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	229,537千円	230,280千円

なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	19千円	506千円
構築物	143千円	千円
機械及び装置	1,111千円	426千円
車両運搬具	47千円	千円
工具、器具及び備品	493千円	105千円
合計	1,813千円	1,039千円

7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	14,755千円	3,843千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	299,725	2,185		301,910

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2,185株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	301,910	23,539		325,449

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 23,539株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

汎用コンピューター、フォークリフト

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	181,380	181,380

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められるため、貸借対照表日における貸借対照表の時価及び貸借対照表計上額と時価との差額は記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,133千円	45,795千円
退職給付引当金	26,643千円	25,399千円
役員退職慰労引当金(未払金)	10,334千円	8,484千円
賞与引当金	52,170千円	69,375千円
未払事業税	5,000千円	18,548千円
売上値引引当金	27,022千円	千円
繰越欠損金	61,052千円	千円
その他	106,780千円	105,852千円
繰延税金資産小計	292,137千円	273,456千円
評価性引当額	33,005千円	33,005千円
繰延税金資産合計(ア)	259,132千円	240,450千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,386千円	75,450千円
繰延税金負債合計(イ)	17,386千円	75,450千円
繰延税金資産の純額(ア - イ)	241,745千円	165,000千円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	147,669千円	149,558千円
固定資産 繰延税金資産	94,076千円	15,442千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5%	37.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.0%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.6%	5.2%
試験研究費控除額	%	3.1%
住民税の均等割	5.1%	3.1%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	5.3%	%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	48.8%	33.8%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	175.99円	186.70円
1株当たり当期純利益金額	3.97円	8.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	190,561	401,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,561	401,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,952	47,944

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	8,438,803	8,947,870
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,438,803	8,947,870
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	47,951	47,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
大和ハウス工業(株)	200,000	364,000
(株)サンゲツ	28,000	71,064
(株)みずほフィナンシャル グループ	200,000	39,800
(株)りそなホールディングス	30,000	14,640
むさし証券(株)	8,000	12,000
栄和化工(株)	10,000	5,000
太平化学製品(株)	61,000	3,965
三基産業(株)	45,000	3,150
リリカラ(株)	20,000	2,120
(株)クレハトレーディング	36,000	1,800
その他(6銘柄)	107,731	4,334
計	745,731	521,873

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,114,861	7,389	10,133	8,112,118	6,225,243	123,827	1,886,874
構築物	1,367,090	186		1,367,277	1,164,134	14,832	203,142
機械及び装置	9,441,068	34,358	38,497	9,436,928	9,044,907	149,909	392,021
車両運搬具	61,571	198		61,769	60,511	487	1,258
工具、器具及び備品	3,122,955	70,538	57,059	3,136,434	3,049,017	55,137	87,416
土地	2,511,532			2,511,532			2,511,532
リース資産	166,103	5,097		171,201	133,647	33,985	37,553
建設仮勘定	25,771	99,647	114,050	11,368			11,368
有形固定資産計	24,810,956	217,416	219,740	24,808,631	19,677,462	378,179	5,131,169
無形固定資産							
特許権	17,263			17,263	15,970	1,125	1,292
商標権	82,979			82,979	77,223	3,653	5,756
意匠権	466			466	466		
ソフトウェア	300,109	3,851		303,961	260,561	27,374	43,400
ソフトウェア仮勘定		9,411	3,851	5,560			5,560
電話加入権	18,630			18,630			18,630
無形固定資産計	419,449	13,263	3,851	428,860	354,220	32,153	74,639
長期前払費用	47,166	1,087	22,655	25,599	7,469	3,339	18,129
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

[機械及び装置]	(土浦工場)	検査装置	23,201千円
[工具、器具及び備品]	(土浦工場)	印刷・型押ロール	33,420千円
[工具、器具及び備品]	(土浦工場)	耐候性試験機	8,760千円
[工具、器具及び備品]	(土浦工場)	デジタル顕微鏡	4,991千円

2 当期減少額のうち主なもの

[建物]	(四つ木)	電波障害除去工事	10,133千円
------	-------	----------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,785	125,700	3,380	10,947	147,157
賞与引当金	141,000	187,500	141,000		187,500
環境対策引当金	25,694				25,694
売上値引引当金	73,035			73,035	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う取崩額です。

2 売上値引引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒引当金への振替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	272
預金	
当座預金	2,554,948
普通預金	611,700
計	3,166,649
合計	3,166,921

受取手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
化研マテリアル(株)	358,583
(株)ロンテクノ	154,856
野口興産(株)	140,816
シンコー(株)	117,542
日新工業(株)	110,688
その他	2,019,677
合計	2,902,166

イ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	965,794
5月	784,622
6月	374,482
7月以降	777,267
合計	2,902,166

電子記録債権

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	74,340
高島(株)	62,820
豊田通商(株)	41,900
日本特殊技研(有)	41,647
(株)三栄	25,117
その他	23,576
合計	269,402

イ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	105,610
5月	87,902
6月	74,896
7月	993
合計	269,402

売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ロンテクノ	548,114
丸紅(株)	382,455
ロンシールインコーポレイテッド	217,563
住江織物(株)	198,399
(株)サンゲツ	144,252
その他	1,709,501
合計	3,200,287

イ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
4,138,523	17,731,337	18,669,572	3,200,287	85.4	75.5

(注) 1 当期発生高には不動産賃貸収益436,054千円は含まれません。

2 上記金額には消費税等を含みます。

たな卸資産

区分	金額(千円)
商品 (注) 1	737,858
製品 (注) 2	1,251,073
原材料 (注) 3	558,233
仕掛品 (注) 4	89,073
貯蔵品 (注) 5	95,495
合計	2,731,734

(注) 1 床材・防水材 219,285千円、副資材他 518,572千円

2 床材・防水材 829,520千円、壁装材・フィルム他 421,553千円

3 配合材料 147,975千円、基布 100,596千円、補助材料他 309,662千円

4 床材・防水材 70,433千円、壁装材・フィルム他 18,639千円

5 カタログ・サンプル帳 51,030千円、設備関係予備品他 44,464千円

支払手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日祥(株)	158,765
(株)アルテック	40,923
カネカケンテック(株)	36,196
(株)岩田商会	20,767
古河産業(株)	20,021
その他	50,506
合計	327,180

イ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	70,404
5月	67,246
6月	83,579
7月	105,950
合計	327,180

電子記録債務

ア．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スリーエイ化学(株)	41,056
オー・ジー(株)	29,697
大日精化工業(株)	24,231
日本紙通商(株)	21,858
葵ロール(株)	20,439
その他	270,263
合計	407,547

イ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月	3,281
7月	404,265
合計	407,547

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	755,237
丸紅(株)	295,732
大洋塩ビ(株)	253,176
スリーエイ化学(株)	180,139
東ソー(株)	136,537
その他	1,725,413
合計	3,346,236

設備関係支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機ビルテクノサービス(株)	7,350
石田グラビヤ(株)	7,282
(株)シミズ・ビルライフケア	6,552
橋本商工(株)	6,084
日機装(株)	2,992
その他	2,162
合計	32,423

イ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	5,342
5月	2,747
6月	19,404
7月	4,928
合計	32,423

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	310,000
(株)三菱東京UFJ銀行	310,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
農林中央金庫	240,000
三井住友信託銀行(株)	160,000
(株)常陽銀行	120,000
(株)三井住友銀行	60,000
合計	1,500,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	548,000
(株)りそな銀行	282,352
三井住友信託銀行(株)	228,400
(株)三菱東京UFJ銀行	216,000
(株)常陽銀行	196,000
農林中央金庫	121,200
(株)三井住友銀行	84,200
日本生命保険(相)	66,200
合計	1,742,352

(注) 上記金額には1年以内返済予定の長期借入金金額574,864千円を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.lonseal.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第69期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第69期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第69期第3四半期)	平成24年2月9日に提 出した四半期報告書の 訂正報告書	平成24年8月7日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第70期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第70期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第70期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱田 尊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロンシール工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロンシール工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松田 信彦

指定社員
業務執行社員

公認会計士 濱田 尊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロンシール工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。